

法曹人口調査

アンケート調査について

平成26年6月12日

目的

需要の把握
(法的ニーズ)

比較
分析

供給の把握
(法曹・法的サービス)

内容

一般人に対する調査

(ニーズの違い?)

法律相談者調査

(法律問題を抱えている人が対象)

方法	法律相談者に調査票を交付
配布先	140か所超 (弁護士会法律相談センター) (交通事故相談センター) (法テラス)
配布数	20,000 (目標)
回収数	4,000 (目標)
期間	～平成26年7月

インターネット調査

(法律問題を抱えていない人も対象)

方法	モニターを選別して実施
配布数	—
回収数	4,000 (目標)
期間	平成26年6月末～ 平成26年7月初め (10日間程度を予定)

特徴

複数のシナリオを用いて、ニーズの弾力性
(事例によるニーズの変化)を調べる。

法曹（弁護士）の活躍の場

企業に対する調査

方法	大企業や中小企業から選別し、郵送等で調査 (予定)
配布数	8,000 (目標)
回収数	1,000～1,500 (目標)
期間	平成26年6月末～ 平成26年7月

国・自治体に対する調査

方法	法曹を採用している中央官庁や、人口規模に応じて選別した自治体を対象に、郵送等で調査 (予定)
配布数	検討中 (数百を目標)
回収数	
期間	平成26年6月末～ 平成26年7月